



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村川 勉
(氏名) 長坂 利明
TEL 03-5276-1911
配当支払開始予定日 平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,936	1.9	634	20.5	554	23.5	388	63.3
27年12月期	7,785	3.8	526	42.1	449	42.5	237	60.8

(注) 包括利益 28年12月期 333百万円 (43.7%) 27年12月期 232百万円 (25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年12月期	77.23	—	4.3	3.4	8.0
27年12月期	46.84	—	2.7	2.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期	16,504	9,004	54.2	1,783.40
27年12月期	16,294	8,891	54.2	1,739.64

(参考) 自己資本 28年12月期 8,943百万円 27年12月期 8,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	830	△245	△353	1,999
27年12月期	707	△1,217	382	1,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	53.4	1.4
28年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	32.4	1.4
29年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		31.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,100	6.3	350	14.1	320	40.8	210	47.6	41.87
通期	8,200	3.3	640	0.9	570	2.7	400	3.1	79.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	5,104,003 株	27年12月期	5,104,003 株
② 期末自己株式数	28年12月期	89,007 株	27年12月期	27,747 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	5,025,232 株	27年12月期	5,074,516 株

(注)平成28年12月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「取締役株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有している当社株式31,200株を含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 補足情報	24
(1) 個別経営成績	24
(2) 品目別売上高	24
7. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 執行役員の異動	25
(3) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成28年1月～12月）における我が国経済は、海外経済の減速や為替変動の影響が成長率を下押しする一方、公的需要の増加や個人消費の底入れに支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済、英国のEU離脱問題、米国のトランプ政権の決定の影響など、先行きの不透明感が更に拡大しています。

このような経営環境の中、当社グループでは「クリーン、ヘルス、セーフティ」の3市場に対する戦略商品の普及及び新規物件の受注活動を継続して行った結果、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

売上高は79億36百万円（前連結会計年度比1.9%増）となり、利益については、海外生産子会社の本格稼働及び全社を挙げた業務効率化なども寄与し、営業利益6億34百万円（同20.5%増）、経常利益5億54百万円（同23.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億88百万円（同63.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

（マスク関連事業）

製造業向けを中心とした産業用の防じん・防毒マスクの販売は予想以上に堅調で推移しました。また前年度末からリフレクトリーセラミックファイバー対策用などで需要が急増した電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンク」シリーズの販売が、売上高を押し上げました。また使い捨て式マスクについても、医療用、一般用（中国向け含む）の需要増加に対応し売上を伸ばしました。その結果、当事業の売上高は71億12百万円（同2.2%増）となりました。

（その他事業／環境関連事業等を含む）

オープンクリーンシステム「KOACH」の販売は『アクチュアルクリーン（実際の作業中の清浄度）』を訴求する営業活動を代理店、販売店と協働して行った結果、ベンチ型の「スタンドコーチ」の民間企業での新規・リピート採用の増加などで、全体の成約数としては前年度を2割程度上回りましたが、売上高については、前年度に納入したルーム型の大型物件（重力波望遠鏡施設かぐら）の反動減を補うまでには至らず、当事業の売上高は8億24百万円（同0.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期（平成29年12月期）における我が国経済は、国際的環境変化を伴い先行き不透明な状況が依然続くものと予想されます。

そのような経済環境のもと当社グループは、産業用マスクの需要を掘り起こし、医療、一般用マスクの市場シェアの安定的拡大を図って参ります。またオープンクリーンシステム「KOACH」は、確実に受注件数を伸ばしていることに加え、オカモト株式会社と共同開発したクリーン手袋販売との相乗作用による本格的立ち上げが期待できることから、売上高大幅増を図る事業展開を行って参ります。

以上により次期の業績は、売上高82億円（当連結会計年度比3.3%増）、営業利益6億40百万円（同0.9%増）、経常利益5億70百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（同3.0%増）となる見通しです。

セグメント別の見通しは以下の通りであります。

（マスク関連事業）

当社グループは、フィット性の高いマスクの開発とともに、それらの普及のためフィットの重要性を啓発する活動を産業、医療、一般のそれぞれの分野で継続して参ります。

産業分野においては、需要の拡大が見込まれる電動ファン付き呼吸用保護具の販売強化を続け、同保護具を含めた高付加価値製品を市場に供給して参ります。医療分野では、感染対策用マスク「ハイラック」シリーズの販売に引き続き注力いたします。同シリーズの感染防止に対する優位性を伝え全国の保健所や感染症指定医療機関等でのシェア拡大に努めて参ります。一般消費者用マスク「ハイラックNeo」シリーズについては、ネット通販をはじめとする国内外の新たな販売ルートを活用した販売戦略を推進します。

これら施策により、売上高は71億円（同0.2%減）となる見通しです。

（その他事業／環境関連事業等を含む）

オープンクリーンシステム「KOACH」については、『アクチュアルクリーン（実際の作業中の清浄度）』を実現できるシステムとして、拡販に注力いたします。また本年3月からは、オカモト株式会社と共同開発したクリーン手袋の販売を開始する予定です。同製品は、世界最高レベルの環境から誕生したクリーンルーム用手袋で、当社クリーン事業のワンストップソリューションへの助けとなるだけでなく、現在当社グループが進めている啓発活動『アクチュアルクリーン』にも大いに役立つ商材です。

これらの事業展開により、売上高は11億円（同33.5%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、165億4百万円となり前連結会計年度末162億94百万円に比べ2億9百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産が受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、商品及び製品が増加したこと等により3億57百万円増加したこと、固定資産が減価償却の実施等により1億47百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、75億円となり前連結会計年度末74億3百万円に比べ96百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債が賞与引当金の増加等により95百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、90億4百万円となり前連結会計年度末88億91百万円に比べ1億12百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が2億61百万円増加したことによるものです。その結果、自己資本比率は54.2%（前連結会計年度末54.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、19億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億21百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億30百万円（前連結会計年度は7億7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億54百万円となったことと、減価償却費4億35百万円及びたな卸資産の増加額2億74百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億45百万円（前連結会計年度は12億17百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億98百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億53百万円（前連結会計年度は3億82百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入13億円、長期借入金の返済による支出13億89百万円及び配当金の支払額1億26百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	56.1	54.2	54.2
時価ベースの自己資本比率	55.8	53.0	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	8.2	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	13.1	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持、向上を図ることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的発展を図って参りたいと存じます。

なお、当期（平成28年12月期）の期末配当につきましては1株につき25円とさせて頂く予定（平成29年3月28日定時株主総会に議案上程）です。また、次期（平成29年12月期）の期末配当につきましても1株につき25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

① 研究開発について

当社グループは、研究開発型企業として『クリーン、ヘルス、セーフティ』に係わる革新性の高い製品を市場に供給することを目的に経営資源を投入しておりますが、研究開発の全てが、新製品の開発や営業収益の増加に結びつくとは限らず、また、諸事情により研究開発を中止せざるを得なくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはオリジナリティの高い技術をベースとした製品開発について、必要な知的財産の保護手続きを行い既に特許等も多数保有しておりますが、その独自の技術を法的制限のみで完全に保護することには限界があり、第三者が当社の知的財産を用いた模倣品や類似品の製造、販売を防止できない可能性があります。そうした事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの事業は、「労働安全衛生法」「医薬品医療機器等法」「製造物責任法」等の様々な法規制に関連しており、これら法規制を遵守すべくコンプライアンス体制並びに内部統制の強化に努めて参ります。

万一、これら法規制に適合しない事象が発生した場合、製品の回収に加え当社グループが進めている事業に制限が出る可能性があります。また、新たな法規の制定や改正がなされた場合は、設備投資等の新たな費用が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質保証・品質管理について

当社グループの製品は、過酷な環境下での使用が想定されることに加え、使用者の安全と健康を守るという目的から、より高い耐久性、信頼性が求められます。当社グループは、社長直轄の品質に関わる独立した部門である品質保証室を設置するとともに、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステムを構築及び維持することにより、万全な品質保証体制を取っています。そして品質保証室は、各テクノヤード（製造拠点）に製品検査員を配置し、テクノヤードの製造工程、検査工程の監視を行っております。当然のことながら各テクノヤードは、日本工業規格、厚生労働省国家検定規格及び当社独自の厳格な品質保証・品質管理基準による製品の製造を行っております。

以上、万全な品質保証・品質管理体制を維持、強化しておりますが、万一、厚生労働省の呼吸用保護具買取り試験による不適合の指摘を予期せぬ要因で受けたり、製品の欠陥及び故障が発生したりした場合は、回収、修理費用等の負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害及び感染症等について

当社グループの製造拠点であるテクノヤードでは、従前より地震リスクの調査を受診し、その結果に基づいた事業継続計画を実行し、震災時においても混乱なく生産が再開できる体制を整えております。しかしながら、拠点近辺を震源地とする直下型の大地震や自然災害、その他予期せぬ事故及び新型インフルエンザ等の感染症の拡大によって、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、感染症対策として自社製の感染対策用マスクを従業員全員へ配布し着用を奨励するとともに、各事業所での備蓄も行っております。

⑤環境問題について

当社グループの研究所とテクノヤードの計2ヶ所において、これまでに発生したトリクロロエチレンによる土壌・地下水汚染の浄化対策を継続的に実施しておりますが、浄化が完了する時期の想定が現在の段階では難しく、浄化対策が長期間を要した場合、その対策に関わる費用は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行に関連して、技術、営業、その他、事業に関する機密情報を多数有しております。情報管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦内部統制について

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定する範囲外の事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外子会社について

生産子会社としてタイに設立したSIAM KOKEN LTD. は、順調なマスク製造を続け、当社グループの利益拡大に寄与し始めておりますが、タイに関する政治・社会情勢及び法規制や為替動向などによって予測し得ない事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

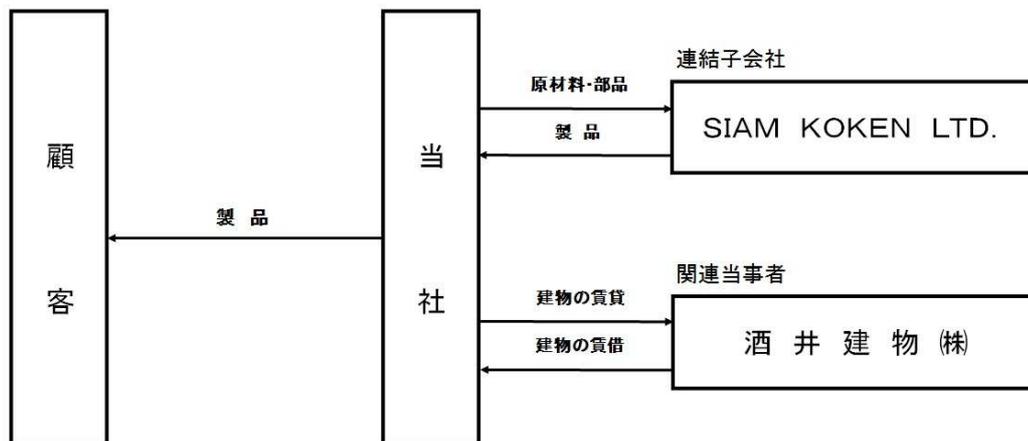
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、関連当事者1社の計3社により構成されております。

当社は、マスク関連事業（防じん・防毒マスクなどの労働安全衛生保護具等）及びその他事業（環境関連機器・設備等）の製造、販売を事業内容としております。

また、関連当事者酒井建物(株)と本社建物等の賃貸借取引をしております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- ①人を育てる
- ②技術を育てる
- ③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる（クリーン、ヘルス、セーフティで社会に貢献する）

当社グループは、『クリーン、ヘルス、セーフティ』を事業領域とし、オリジナリティの高い技術をベースとした製品を供給して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この方針の下、「世の中にない」を研究開発の出発点とし、“大きい企業”ではなく、規模の拡大はゆっくりであっても、世界にない、当社にしかできない「オンリーワン」「ナンバーワン」の技術・製品をもつ“強い企業”＝「技術立社」になることが私たちの目標です。そして、市場や顧客の“ニーズ”に素早く対応することよりも、顧客が未だ気づいていない“ウォンツ”を他社に先駆けて見い出して製品化を行い、市場そのものを創造することを常に目指します。

その実現の為に、人間の尊厳であるイマジネーションとクリエイションの発揮を社員全員に求め結果として「他社に追随しない」「徹底して研究する」ことで、新たな技術革新と独創的な製品開発を続けて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実性と成長性をともに重視し、企業収益の拡大を目指しております。そして、その事業展開に際し、営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マスク関連事業においては、国内産業用マスクのトップメーカーとしての地位を一層強固なものにするとともに、医療及び一般消費者市場におけるマスクシェアの安定的拡大を図って参ります。

その他事業（環境関連事業等を含む）においては、オープンクリーンテクノロジーという考えに基づく気流制御とナノファイバーフィルタ製造という2つの世界初の新技术を用いたクリーン分野での成長を促進させて参ります。また、医療現場に存在する健康被害リスクを低減する内視鏡洗浄消毒装置や換気装置等を医療市場で浸透させること、新開発の抗菌剤による、既存製品の高付加価値化、医療機器や抗菌製品の開発、抗菌剤としての素材提供などを行い、事業の柱として育成して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値のさらなる向上と持続的な発展・成長を実現するために、3つの経営理念「①人を育てる、②技術を育てる、③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる」を掲げ、それを長期的な課題として取り組んでおります。

①人を育てる

当社グループは、社員の生きがいと企業の存続を両立させてこそ企業としての存在価値があり、また社員の幸福や生きがいは、雇用された社員の尊厳が、企業の活動の中にも存在していることが重要との考えに立った人事管理制度 興研トータル人事システム「HOPE S（ホープス）」を確立し、20年以上に亘って運用してきました。

この制度は、専門能力、業務実績達成能力、管理能力をそれぞれ別の能力と見て、社員一人ひとりを3つの角度から独立して評価・運用した多様性を受容する人事システムです。この制度を礎に、社員自らが研鑽を積み重ね、各分野を支える担い手に成長し、当社オリジナルの成果を実現して社会に貢献して参りました。

当社グループは、この「HOPE S」を不変の柱として、多様な人材の活用と成長を図って参ります。

②技術を育てる

当社グループが創業以来、守り続けてきた「他社に追随しない」「徹底的に研究する」という研究開発の理念を技術開発員一人ひとりに徹底・浸透させるため、マトリクス型の研究開発体制や人事評価として技術専門能力を高めるマイスター制度、全技術開発者と全取締役参加による月例研究発表会などの仕組みを作り、運用しています。その結果、オンリーワン、ナンバーワン製品が次々と生まれ、特許、意匠、商標、先使用権を合わせた知財保有件数は、平成28年末現在、国内166件、海外80件となっています。

当社グループは、『クリーン、ヘルス、セーフティ』各分野の事業拡大・発展に資する先進技術を生み出す研究開発拠点として「飯能先進技術センター」の建設を決定いたしました。竣工は平成30年を予定しており、同センターから新たな技術革新が始まります。

③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる

当社グループは、独自技術による様々なソリューションを提供することで、新しい市場を創造・育成して参ります。

＜クリーン＞ クリーン分野における標準技術になることを目指します

オープンクリーンシステム「KOACH」は、全く世界になかった概念でスーパークリーンを作り出す画期的な製品です。当社グループでは、「KOACH」が作り出すスーパークリーン（世界最高水準の清浄度）とアクチュアルクリーン（実際の作業時の清浄度）でクリーン環境の常識を覆し、技術革新に貢献します。

＜ヘルス＞ 課題の解決と新事業の展開を図ります

使い捨て式マスク「ハイラック」シリーズは、フィット性能の高さが認められ、感染対策用としてシェアの拡大が続いていますが、今後確固たる地位を築くため、さらなる拡販に努めて参ります。

確実な洗浄消毒と低ランニングコストを実現する全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍」、高い抗菌作用、防カビ性、抗ウイルス性を持ち合わせながら、生体安全性が高く、環境にも優しい銅系抗菌剤「イマディーズ」などは、様々な課題が残っている製品ではありますが、大きな柱に育てるべく挑戦を続けております。

＜セーフティ＞ マスクのさらなる普及を目指します

「マスクはフィットしていなければ、全く役に立たない」ことを認知して頂くための活動を続け、シリコーン面体マスク、フィットチェッカー内蔵マスク、フリーフィットリップ付き使い捨て式マスク等々、フィット性に優れた製品を国内外に普及させます。

安全性や快適性の高さから、「理想のマスク」、「究極のマスク」と呼ばれる電動ファン付き呼吸用保護具「ブレスリンク」シリーズを、過酷な作業環境や高齢者が多い職場用として、その作業負担を軽減するべく、より一層の普及に努めます。

また、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱、火山噴火、地震などによるパンデミックやエマージェンシー対策としてのマスクの必要性を関係機関に訴え、備蓄、装着訓練の実施を推奨して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRS（国際財務報告基準）の任意適用については、今後の海外における事業展開及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,329	1,999,009
受取手形及び売掛金	3,554,255	3,392,798
商品及び製品	461,943	680,173
仕掛品	302,936	313,168
原材料及び貯蔵品	399,356	436,870
繰延税金資産	186,760	220,744
その他	93,480	91,055
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,772,062	7,129,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,193,662	4,174,273
減価償却累計額	△2,776,848	△2,851,713
建物及び構築物(純額)	1,416,813	1,322,559
機械装置及び運搬具	4,205,057	4,297,785
減価償却累計額	△3,488,012	△3,637,498
機械装置及び運搬具(純額)	717,044	660,286
土地	5,837,802	5,829,290
リース資産	210,960	133,171
減価償却累計額	△156,020	△63,718
リース資産(純額)	54,940	69,453
建設仮勘定	123,864	117,566
その他	2,302,583	2,296,862
減価償却累計額	△2,171,854	△2,175,382
その他(純額)	130,729	121,479
有形固定資産合計	8,281,195	8,120,636
無形固定資産		
リース資産	43,487	29,718
その他	43,422	41,187
無形固定資産合計	86,910	70,906
投資その他の資産		
投資有価証券	85,477	101,449
繰延税金資産	153,597	159,021
役員に対する保険積立金	833,823	835,707
その他	85,639	91,006
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,154,537	1,183,184
固定資産合計	9,522,642	9,374,726
資産合計	16,294,705	16,504,547

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,612	202,129
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,259,000	1,219,500
未払金	123,846	142,547
未払費用	164,718	174,817
リース債務	38,202	46,099
未払法人税等	130,816	138,632
賞与引当金	174,000	235,000
役員賞与引当金	20,250	27,400
その他	123,031	165,855
流動負債合計	3,656,479	3,751,982
固定負債		
長期借入金	3,156,500	3,107,000
役員退職慰労引当金	504,000	539,000
株式給付引当金	-	16,954
役員株式給付引当金	-	5,750
資産除去債務	15,522	15,739
リース債務	67,616	60,599
その他	3,191	3,209
固定負債合計	3,746,830	3,748,253
負債合計	7,403,310	7,500,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,936	527,963
利益剰余金	7,626,629	7,887,822
自己株式	△40,920	△134,796
株主資本合計	8,787,910	8,955,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,671	28,156
繰延ヘッジ損益	1,031	-
為替換算調整勘定	25,238	△39,643
その他の包括利益累計額合計	42,940	△11,487
新株予約権	60,544	60,544
純資産合計	8,891,395	9,004,311
負債純資産合計	16,294,705	16,504,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,785,973	7,936,710
売上原価	※2 4,241,028	※2 4,172,496
売上総利益	3,544,945	3,764,213
販売費及び一般管理費	※1, ※3 3,018,544	※1, ※3 3,129,833
営業利益	526,400	634,380
営業外収益		
受取利息	321	196
受取配当金	3,365	2,863
受取手数料	8,605	8,676
受取出向料	4,102	4,087
その他	10,352	3,895
営業外収益合計	26,747	19,720
営業外費用		
支払利息	54,606	48,844
売上割引	9,750	10,234
為替差損	18,120	22,126
その他	21,399	18,016
営業外費用合計	103,877	99,221
経常利益	449,270	554,878
特別損失		
固定資産除売却損	※4 15	※4 164
特別損失合計	15	164
税金等調整前当期純利益	449,255	554,714
法人税、住民税及び事業税	183,000	210,000
法人税等調整額	28,577	△43,385
法人税等合計	211,577	166,614
当期純利益	237,677	388,099
親会社株主に帰属する当期純利益	237,677	388,099

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	237,677	388,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	11,484
繰延ヘッジ損益	1,031	△1,031
為替換算調整勘定	△6,905	△64,882
その他の包括利益合計	△5,453	△54,428
包括利益	232,224	333,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,224	333,671
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,936	7,525,364	△58,247	8,669,318
当期変動額					
剰余金の配当			△126,681		△126,681
親会社株主に帰属する 当期純利益			237,677		237,677
ストックオプションの 行使			△9,730	17,326	7,596
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株式給付信託による自 己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	101,265	17,326	118,592
当期末残高	674,265	527,936	7,626,629	△40,920	8,787,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	16,250	—	32,143	48,394	57,316	8,775,028
当期変動額						
剰余金の配当						△126,681
親会社株主に帰属する 当期純利益						237,677
ストックオプションの 行使						7,596
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株式給付信託による自 己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	420	1,031	△6,905	△5,453	3,228	△2,225
当期変動額合計	420	1,031	△6,905	△5,453	3,228	116,366
当期末残高	16,671	1,031	25,238	42,940	60,544	8,891,395

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,265	527,936	7,626,629	△40,920	8,787,910
当期変動額					
剰余金の配当			△126,906		△126,906
親会社株主に帰属する 当期純利益			388,099		388,099
ストックオプションの 行使					
自己株式の取得				△93,849	△93,849
自己株式の処分		26		47,241	47,268
株式給付信託による自 己株式の取得				△47,268	△47,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	26	261,193	△93,875	167,343
当期末残高	674,265	527,963	7,887,822	△134,796	8,955,254

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	16,671	1,031	25,238	42,940	60,544	8,891,395
当期変動額						
剰余金の配当						△126,906
親会社株主に帰属する 当期純利益						388,099
ストックオプションの 行使						
自己株式の取得						△93,849
自己株式の処分						47,268
株式給付信託による自 己株式の取得						△47,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,484	△1,031	△64,882	△54,428	-	△54,428
当期変動額合計	11,484	△1,031	△64,882	△54,428	-	112,915
当期末残高	28,156	-	△39,643	△11,487	60,544	9,004,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,255	554,714
減価償却費	469,417	435,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,100	35,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,000	61,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,800	7,150
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	16,954
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	5,750
受取利息	△321	△196
受取配当金	△3,365	△2,863
支払利息	54,606	48,844
売上債権の増減額(△は増加)	△69,962	161,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,032	△274,017
仕入債務の増減額(△は減少)	64,327	△18,374
その他	△20,490	57,290
小計	869,135	1,088,219
利息及び配当金の受取額	3,687	3,060
利息の支払額	△54,039	△49,388
法人税等の支払額	△111,198	△211,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,584	830,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,276,790	△298,080
有形固定資産の売却による収入	69,456	61,465
その他	△10,580	△9,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,915	△245,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	
長期借入れによる収入	2,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,333,000	△1,389,000
自己株式の取得による支出	—	※1 △141,117
自己株式の売却による収入	—	※1 47,268
配当金の支払額	△126,444	△126,639
その他	△57,690	△43,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,864	△353,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,789	△9,466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,255	221,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,584	1,777,329
現金及び現金同等物の期末残高	※2 1,777,329	※2 1,999,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 S I A M K O K E N L T D .

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社S I A M K O K E N L T D . の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式給付債務見込額を計上しております。

⑥ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、株式給付債務見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合の為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

A ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

B ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に基づき取引を行い、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社は、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行った為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

取締役株式給付信託(BBT)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役株式報酬制度「取締役株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入致しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、役位に応じたポイントを付与し、退任により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託が保有する自己株式

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「本信託」といいます。)に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において11,862千円、7,830株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

従業員株式給付信託(JESOP)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「従業員株式給付信託(JESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入致しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の従業員に対して、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し役職等に応じたポイントを付与し、退職により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みです。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託が保有する自己株式

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「本信託」といいます。)に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において35,405千円、23,370株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	840,489千円	829,369千円
研究開発費	509,315千円	556,447千円
賞与引当金繰入額	105,604千円	140,536千円
退職給付費用	52,855千円	54,392千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,800千円	35,000千円
役員賞与引当金繰入額	20,250千円	27,400千円
株式給付引当金繰入額	－千円	10,845千円
役員株式給付引当金繰入額	－千円	5,750千円

※2 期末たな卸は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
△4,081千円	15,328千円

※3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
509,315千円	556,447千円

※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	0千円	2千円
機械装置及び運搬具	1千円	156千円
その他	13千円	5千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「取締役株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,777,329千円	1,999,009千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,777,329千円	1,999,009千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社の報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,958,556	827,417	7,785,973	—	7,785,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,958,556	827,417	7,785,973	—	7,785,973
セグメント利益	3,177,929	289,431	3,467,361	△2,940,960	526,400
その他の項目					
減価償却費	331,853	31,857	363,711	105,705	469,417

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,940,960千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額105,705千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,112,701	824,008	7,936,710	—	7,936,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,112,701	824,008	7,936,710	—	7,936,710
セグメント利益	3,354,868	352,885	3,707,754	△3,073,374	634,380
その他の項目					
減価償却費	306,553	31,903	338,456	97,053	435,510

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,073,374千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額97,053千円は、報告セグメントに配分していない当社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、特に各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,408,949	マスク関連事業、その他事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品株式会社	1,451,942	マスク関連事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,739.64円	1,783.40円
1株当たり当期純利益金額	46.84円	77.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「取締役株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「取締役株式給付信託(BBT)」は4,578株であり、「従業員株式給付信託(J-E SOP)」は13,664株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	237,677	388,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	237,677	388,099
期中平均株式数(株)	5,074,516	5,025,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 1,280個 (128,000個)	平成25年3月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 1,280個 (128,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 個別経営成績

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	7,785,973	7,936,710	1.9%
営業利益	564,300	582,086	3.2%
経常利益	516,448	542,082	5.0%
当期純利益	304,855	375,303	23.1%

(2) 品目別売上高

品目別売上高につきましては、子会社による販売がないため、親会社のみの数値を記載しております。

(千円未満の端数切捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	3,787,706	48.7	3,950,000	49.8	162,294
防毒マスク	2,008,027	25.8	1,738,857	21.9	△269,170
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	1,162,822	14.9	1,423,843	17.9	261,020
小計	6,958,556	89.4	7,112,701	89.6	154,144
その他	827,417	10.6	824,008	10.4	△3,408
合計	7,785,973	100.0	7,936,710	100.0	150,736
(上記のうち輸出分)	(135,983)	(1.7)	(155,047)	(2.0)	19,063

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年3月28日付)

新任取締役候補

取締役 櫻井 しのぶ

(注) 櫻井しのぶ氏は、社外取締役候補者であります。

新任監査役候補

監査役(常勤) 伊藤 善博 (現 執行役員 内部統制担当)

退任予定監査役

現監査役(常勤) 小山 悦男

(2) 執行役員の変動(平成29年3月28日付)

役職の変動

常務執行役員 齊藤 雄司 (現 常務執行役員 営業統括部長 兼 東日本第1ブロック部長)
内部統制担当

退任予定執行役員

現執行役員 伊藤 善博 (現 内部統制担当)

(3) その他

該当事項はありません。